

輝かしい未来をめざして、もっと「われら自身の声」を！

DPI 日本会議発足 20 周年 議長声明

2006 年 3 月 30 日

特定非営利活動法人 DPI 日本会議  
議長 三澤 了

1986 年 3 月 30 日、都内で開かれた第 2 回 DPI 日本会議設立総会で組織としての「DPI 日本会議」は産声を上げました。1981 年に世界の仲間とともにシンガポールでの第 1 回 DPI 世界会議に結集してから 4 年余り、紆余曲折を経ての日本国内組織のスタートでした。

あれから 20 年が経ちました。この間、日本経済はバブルと長期の停滞を経験しました。特に 90 年代は右肩上がりの成長が期待できない時代、つまり、座して「成長の分け前をもらえる」状況にはありませんでした。しかし、DPI 日本会議の交通バリアフリーや障害者の権利条約をはじめとする主張は、国内外で広く支持されています。これは、私たちの主張が、障害当事者自らの声と行動に基づく権利主張そのものであったからに他なりません。そして、私たちの権利主張には立場や違いを超えた「理」があるのだと、固く信じております。

全くの無一文からスタートした私たちは、現在、全国 56 の当事者団体が加盟するまでになりました。知的障害をもつ当事者グループや精神障害を持つ人たちが運営する地域生活を支える組織など、従来であれば、ともすれば「代弁者」が常に前面に出ていた障害分野の当事者も、私たちと共に活動する運動の主体者です。また、「福祉の枠組」にとらわれることなく私たちは「障害」と向き合っています。「ユニークフェイス」や難病者の仲間たちも私たちと共に行動しています。私たちは、たとえ組織規模が大きくなろうとも、謙虚に、しかし力強く、草の根の当事者運動の結集軸として進んでまいります。そして、新たな時代を切り開くために、新しい世代の障害当事者も大きく巻き込んでいく運動を作り上げていきます。

「人権と平和の世紀」と言われて始まったはずの 21 世紀にもかかわらず、それとは反する動きも見受けられます。そうした一時の動きに右往左往することなく、私たちは、しっかりとした歩みを刻んでいかななくてはなりません。障害者自立支援法がはじまって、地域生活をあきらめることなく闘い続けていきましょう。私たちが 20 年かけて積み上げてきたものは、ちっぽけな「既得権」などではなく、「当たり前生きていきたい」という、真の「われら自身の声」であり「私たちぬきに私たちのことを決めないで」という主張であったのではないのでしょうか。今こそ、私たちは力強い私たち自身の声を発し、運動を進めることを改めて必要としています。

全国の当事者の皆さん、共に立ち上がりましょう。輝かしい未来は、私たちの声と行動でしか開くことはできないのですから。